



2019年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月12日

上場会社名 加藤産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 和弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 次家 成典

TEL 0798-33-7650

定時株主総会開催予定日 2019年12月20日 配当支払開始予定日

2019年12月23日

有価証券報告書提出予定日 2019年12月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|-----------|-----|--------|-----|--------|------|-----------------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年9月期 | 1,063,219 | 5.4 | 10,795 | 5.9 | 12,507 | 8.4 | 7,148 | 2.0 |
| 2018年9月期 | 1,009,095 | 3.6 | 10,192 | 9.6 | 11,535 | 10.7 | 7,005 | 3.1 |

(注) 包括利益 2019年9月期 2,422百万円 (78.9%) 2018年9月期 11,470百万円 (9.0%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2019年9月期 | 199.12 | | 6.1 | 3.5 | 1.0 |
| 2018年9月期 | 191.45 | | 6.1 | 3.3 | 1.0 |

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 53百万円 2018年9月期 18百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年9月期 | 353,633 | 119,903 | 32.7 | 3,238.90 |
| 2018年9月期 | 360,926 | 122,035 | 32.7 | 3,247.75 |

(参考) 自己資本 2019年9月期 115,467百万円 2018年9月期 117,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年9月期 | 17,132 | 6,790 | 4,479 | 75,588 |
| 2018年9月期 | 10,757 | 4,626 | 5,074 | 69,774 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2018年9月期 | | 28.00 | | 28.00 | 56.00 | 2,041 | 29.1 | 1.8 |
| 2019年9月期 | | 30.00 | | 30.00 | 60.00 | 2,146 | 30.0 | 1.8 |
| 2020年9月期(予想) | | 33.00 | | 33.00 | 66.00 | | 29.4 | |

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-----------|-----|--------|-----|--------|-----|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 540,000 | 1.6 | 6,000 | 0.7 | 6,800 | 1.0 | 4,200 | 9.8 | 117.81 |
| 通期 | 1,080,000 | 1.6 | 11,050 | 2.4 | 12,700 | 1.5 | 8,000 | 11.9 | 224.40 |

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2019年9月期 | 38,153,115 株 | 2018年9月期 | 38,153,115 株 |
| 期末自己株式数 | 2019年9月期 | 2,502,831 株 | 2018年9月期 | 1,864,483 株 |
| 期中平均株式数 | 2019年9月期 | 35,901,383 株 | 2018年9月期 | 36,590,589 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------|-----|-------|-----|--------|-----|-------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年9月期 | 712,146 | 4.0 | 8,952 | 1.4 | 10,273 | 4.6 | 6,803 | 6.7 |
| 2018年9月期 | 685,066 | 1.6 | 8,828 | 1.3 | 9,825 | 0.7 | 7,290 | 6.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年9月期 | 189.50 | |
| 2018年9月期 | 199.24 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|---------|---|---------|---|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 2019年9月期 | 295,228 | | 110,175 | | 37.3 | 3,090.45 | | |
| 2018年9月期 | 296,162 | | 112,032 | | 37.8 | 3,087.26 | | |

(参考) 自己資本 2019年9月期 110,175百万円 2018年9月期 112,032百万円

2. 2020年9月期の個別業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|-----|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期(累計) | 366,000 | 3.3 | 5,900 | 4.9 | 4,000 | 5.0 | 112.20 |
| 通期 | 733,000 | 2.9 | 10,750 | 4.6 | 7,350 | 8.0 | 206.17 |

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算説明会開催日後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 14 |
| (連結貸借対照表関係) | 16 |
| (連結損益計算書関係) | 17 |
| (連結包括利益計算書関係) | 21 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 22 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 24 |
| (セグメント情報等) | 25 |
| (1株当たり情報) | 29 |
| (重要な後発事象) | 29 |
| 4. 個別財務諸表 | 30 |
| (1) 貸借対照表 | 30 |
| (2) 損益計算書 | 33 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 35 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかに回復しているものの、米国と中国の通商問題の長期化によって中国をはじめとする世界経済の減速が鮮明になり、企業収益環境の悪化や消費税増税の影響など、国内景気の先行きには不透明感が強まっております。

食品流通業界におきましては、雇用環境及び所得環境は堅調に推移しているものの、日常の生活関連消費については消費者の節約志向が根強く、消費税増税により生活防衛意識がさらに高まると想定されます。一方で、消費者の生活スタイルの変化等による食生活や購買行動の多様化も見られ、小売業の業種・業態を超えた競争及び小売業界内での企業再編の動きが激しくなっております。さらに、人手不足や働き方改革などに伴う物流を中心としたコスト負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、提案型営業の質を向上するなど卸売業としての営業機能を強化するとともに、取引先との取組みの強化及び自社ブランド商品の開発・拡売に取り組んでまいりました。加えて、物流業務の効率化や業務改革の推進に取り組むことで生産性を向上し、コスト削減及び経営の効率化を進めてまいりました。さらに、2019年10月1日付で当社の完全子会社である九州加藤株式会社を吸収合併し、一層の営業力強化及び管理業務の効率化を目指してまいります。

海外事業においては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、日本を含めたアジア地域における食品流通事業の一層の強化を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、前期に比べて5.4%増加して1兆632億19百万円となり、営業利益は107億95百万円（前期比5.9%増）、経常利益は125億7百万円（前期比8.4%増）となりました。そして、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べて2.0%増加して71億48百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

また、当連結会計年度より、前連結会計年度末まで主に「常温流通事業」の区分に含まれていた海外事業について、新たに「海外事業」を報告セグメントとして開示しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、日常の生活関連消費における節約志向の強さが続いている一方で、消費者の生活スタイルの変化等によって需要の多様化も見られ、小売業の業種・業態を超えた競争及び小売業界内での企業再編の動きが激しくなっております。さらに、物流を中心としたコスト負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において、価格だけに頼らない価値の提供に取り組むために、提案型営業の質の向上や商品開発力・商品発掘力の強化など卸売業としての営業機能を強化するとともに、仕入先と連携しながら得意先との関係強化を一層深め、自社ブランド商品の開発・販売においてもブランド価値・商品価値の訴求を進めてまいりました。加えて、物流委託先との取組み強化や物流業務の効率化、業務改革の推進に取り組むことで生産性の向上及び諸経費の抑制にも努めました。

以上の結果、売上高は7,198億55百万円（前期比3.7%増）となりましたが、物流コストの負担増等により営業利益は82億9百万円（前期比0.2%減）となりました。

<低温流通事業>

低温流通事業につきましては、小売業の業態を超えた競争の激化に加え、人手不足による人件費の増加や物流コストの上昇、さらに原材料価格の引き上げなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において、得意先への積極的な提案や新規開拓による売上拡大及び利益改善に努めるとともに、生産性向上によるコスト抑制に一層注力してまいりました。

以上の結果、売上高は1,034億60百万円（前期比2.1%増）となりましたが、物流コストの負担増等により営業利益は2億5百万円（前期比5.0%減）となりました。

<酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、消費者の低価格志向が続いている一方で、雇用・所得環境の改善を背景に価格と価値が伴った高級品やこだわり商品への需要の拡大が見られ、消費の二極化が一層鮮明になっております。また、成熟化した市場の中で、人口減少や少子高齢化に伴う飲酒人口の減少、若年層のアルコール離れによって酒類市場の縮小傾向が続いており、さらに人手不足等による物流費の上昇も加わり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において、主要取引先との取組み強化及び自販力・提案型営業の強化を進めるとともに、商品毎の利益管理を徹底し、さらに業務の効率化や生産性の向上を図ることでローコストオペレーションに取り組みました。

以上の結果、売上高は消費税増税前の駆け込み需要の寄与もあり1,926億9百万円（前期比2.8%増）となりましたが、物流コストの負担増等により営業利益は11億5百万円（前期比15.2%減）となりました。

<海外事業>

海外事業につきましては、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、取扱いブランドに対する競合ブランドの伸長など経営環境は厳しいものの、日本国内で培ってきた営業力の浸透及び経営管理の定着を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は2018年1月にマレーシアの卸売会社の株式を取得して連結子会社としたことにより412億49百万円（前期比92.3%増）となりましたが、のれんの償却負担により営業損失0百万円（前期は営業損失5億79百万円）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流関連事業がその主な内容であり、人手不足や人件費及び燃料価格等のコスト負担の影響があるものの、事業規模の増加及び諸経費の抑制により売上高は133億33百万円（前期比9.5%増）となり、営業利益は12億28百万円（前期比23.8%増）となりました。

(2)当期の財政状態の概況

流動資産の残高は、2,362億44百万円となり前期に比べて130億17百万円減少いたしました。

その主な要因は、現金及び預金が増加した一方、売上債権が減少したことによるものであります。（なお、現金及び預金に係る内容の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。）

固定資産の残高は、1,173億88百万円となり前期に比べて57億23百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券が時価評価額の下落等により減少した一方、リース投資資産を新たに計上したことによるものであります。

これにより、資産合計は、3,536億33百万円となり前期に比べて72億93百万円減少いたしました。

流動負債の残高は、2,100億82百万円となり前期に比べて146億70百万円減少いたしました。その主な要因は、仕入債務が減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、236億47百万円となり前期に比べて95億8百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券の時価評価額の下落等により繰延税金負債が減少した一方、リース投資資産の計上に伴ってリース債務を計上したことによるものであります。

これにより、負債合計は、2,337億29百万円となり前期に比べて51億61百万円減少いたしました。

純資産の部については、親会社株主に帰属する当期純利益71億48百万円を計上した一方、その他有価証券評価差額金の減少、自己株式の取得及び配当金の支払いにより、純資産合計は、1,199億3百万円となり前期に比べて21億31百万円減少いたしました。

なお、1株当たり純資産額は、3,238円90銭となりました。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて58億25百万円増加し、755億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは171億32百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べて収入が63億74百万円増加いたしました。当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益119億47百万円、減価償却費37億64百万円、売上債権の減少173億32百万円等により資金が増加した一方で、仕入債務の減少131億6百万円、法人税等の支払額46億49百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは67億90百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べて支出が21億63百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券及び無形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べて増加したことより、資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは44億79百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べて支出が5億95百万円減少いたしました。その主な要因は、取締役会の決議による自己株式の取得によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用環境及び所得環境は堅調に推移しているものの、日常の生活関連消費については消費者の節約志向が根強く、2019年10月からの消費税増税により生活防衛意識がさらに高まると想定されます。一方で、消費者の生活スタイルの変化等による食生活や購買行動の多様化も見られ、小売業の業種・業態を超えた競争及び小売業界内での企業再編の動きが激しくなっております。さらに、人手不足や働き方改革などに伴う物流を中心としたコスト負担も大きく、厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような状況下において、当社グループは卸売業としての基本機能である営業と物流が連携を取りながら総合力を発揮して、取引先との取組みを強化し、提案型営業をさらに推進するなど卸売業としての営業機能を強化するとともに、自社ブランド商品の開発・拡売により収益の確保を図ってまいります。加えて、負担が増大する物流費をはじめとした諸経費に関しては、物流関連業務の見直しや業務の標準化推進に取り組むことで生産性を向上させ、コスト削減及び経営の効率化を進めてまいります。さらに、今後の当社グループの成長戦略の一つである海外事業では、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国国内での食品卸売事業の展開を図り、日本を含めたアジア地域における食品流通事業の一層の強化を進めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高1兆800億円（前期比1.6%増）、営業利益110億50百万円（前期比2.4%増）、経常利益127億円（前期比1.5%増）、そして親会社株主に帰属する当期純利益は80億円（前期比11.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく所存です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年9月30日) | 当連結会計年度 (2019年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※3 70,338 | ※3 76,203 |
| 受取手形及び売掛金 | ※3,※5 146,924 | ※3,※5 129,370 |
| リース投資資産 | — | 651 |
| 有価証券 | 800 | — |
| 商品及び製品 | 22,947 | 23,335 |
| 仕掛品 | 5 | 4 |
| 原材料及び貯蔵品 | 327 | 274 |
| その他 | 8,616 | 7,092 |
| 貸倒引当金 | △698 | △688 |
| 流動資産合計 | 249,262 | 236,244 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ※2,※3 14,465 | ※2,※3 13,629 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ※2 2,364 | ※2 2,332 |
| 工具、器具及び備品（純額） | ※2 531 | ※2 604 |
| 土地 | ※3 24,023 | ※3 23,993 |
| リース資産（純額） | ※2 1,244 | ※2 1,020 |
| 建設仮勘定 | 2 | 154 |
| その他（純額） | — | ※2 252 |
| 有形固定資産合計 | 42,632 | 41,986 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,333 | 1,159 |
| ソフトウェア | 3,220 | 3,770 |
| 電話加入権 | 45 | 45 |
| その他 | 33 | 105 |
| 無形固定資産合計 | 5,633 | 5,081 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1,※3 48,577 | ※1,※3 43,197 |
| 差入保証金 | ※3 5,687 | ※3 5,801 |
| 投資不動産（純額） | ※2,※3 3,351 | ※2,※3 3,197 |
| 繰延税金資産 | 330 | 459 |
| 退職給付に係る資産 | 1,646 | 1,591 |
| リース投資資産 | — | 10,396 |
| その他 | 3,950 | 5,819 |
| 貸倒引当金 | △144 | △142 |
| 投資その他の資産合計 | 63,398 | 70,320 |
| 固定資産合計 | 111,664 | 117,388 |
| 資産合計 | 360,926 | 353,633 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年9月30日) | 当連結会計年度 (2019年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※3 204,868 | ※3 191,702 |
| 短期借入金 | 1,907 | 2,462 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※3 159 | ※3 89 |
| リース債務 | 518 | 1,242 |
| 未払金 | 11,807 | 9,344 |
| 未払費用 | 335 | 350 |
| 未払法人税等 | 2,507 | 1,995 |
| 未払消費税等 | 618 | 718 |
| 賞与引当金 | 1,197 | 1,212 |
| 役員賞与引当金 | 53 | 58 |
| その他 | 778 | 905 |
| 流動負債合計 | 224,753 | 210,082 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※3 107 | ※3 17 |
| リース債務 | 820 | 11,118 |
| 繰延税金負債 | 6,186 | 4,222 |
| 役員退職慰労引当金 | 337 | 361 |
| 退職給付に係る負債 | 5,348 | 5,300 |
| 資産除去債務 | 165 | 165 |
| その他 | 1,173 | 2,460 |
| 固定負債合計 | 14,138 | 23,647 |
| 負債合計 | 238,891 | 233,729 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,934 | 5,934 |
| 資本剰余金 | 8,760 | 8,760 |
| 利益剰余金 | 89,883 | 94,939 |
| 自己株式 | △4,213 | △6,549 |
| 株主資本合計 | 100,364 | 103,085 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,188 | 12,635 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | △269 | △559 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 571 | 306 |
| その他の包括利益累計額合計 | 17,491 | 12,382 |
| 非支配株主持分 | 4,178 | 4,435 |
| 純資産合計 | 122,035 | 119,903 |
| 負債純資産合計 | 360,926 | 353,633 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1,009,095 | 1,063,219 |
| 売上原価 | 942,015 | 992,406 |
| 売上総利益 | 67,080 | 70,812 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 24,832 | 26,483 |
| 貸倒引当金繰入額 | 51 | 53 |
| 貸倒損失 | 0 | 7 |
| 役員報酬 | 344 | 354 |
| 従業員給料及び手当 | 10,538 | 11,366 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,240 | 1,131 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 54 | 64 |
| 退職給付費用 | 616 | 539 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 36 | 40 |
| 福利厚生費 | 2,022 | 2,133 |
| 減価償却費 | 3,014 | 2,999 |
| 賃借料 | 5,201 | 5,501 |
| 情報システム費 | 3,144 | 3,348 |
| その他 | 5,789 | 5,993 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ※1 56,887 | ※1 60,017 |
| 営業利益 | 10,192 | 10,795 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 164 | 256 |
| 受取配当金 | 679 | 780 |
| 持分法による投資利益 | — | 53 |
| 為替差益 | 12 | 0 |
| 不動産賃貸料 | 352 | 351 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 18 |
| 売電収入 | 127 | 122 |
| その他 | 436 | 510 |
| 営業外収益合計 | 1,772 | 2,094 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 75 | 122 |
| 持分法による投資損失 | 18 | — |
| 不動産賃貸費用 | 162 | 154 |
| 貸倒引当金繰入額 | 71 | — |
| 売電費用 | 74 | 66 |
| その他 | 28 | 39 |
| 営業外費用合計 | 430 | 382 |
| 経常利益 | 11,535 | 12,507 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 534 | ※2 39 |
| 投資有価証券売却益 | 623 | 121 |
| 受取保険金 | ※3 137 | ※3 585 |
| 受取補償金 | ※4 63 | ※4 8 |
| 特別利益合計 | 1,359 | 755 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※5 152 | ※5 0 |
| 減損損失 | ※6 523 | ※6 392 |
| 災害による損失 | ※7 187 | ※7 543 |
| 固定資産除却損 | ※8 82 | ※8 15 |
| 投資有価証券売却損 | 10 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | — | 353 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | 4 |
| たな卸資産廃棄損 | ※9 57 | — |
| リース解約損 | 3 | 4 |
| 特別損失合計 | 1,017 | 1,315 |
| 税金等調整前当期純利益 | 11,876 | 11,947 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,317 | 4,155 |
| 法人税等調整額 | 4 | 71 |
| 法人税等合計 | 4,321 | 4,226 |
| 当期純利益 | 7,555 | 7,720 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 549 | 571 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 7,005 | 7,148 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 当期純利益 | 7,555 | 7,720 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,163 | △4,717 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | △164 | △283 |
| 退職給付に係る調整額 | △90 | △265 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 8 | △31 |
| その他の包括利益合計 | ※ 3,915 | ※ △5,298 |
| 包括利益 | 11,470 | 2,422 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 10,900 | 2,039 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 570 | 382 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,934 | 8,760 | 84,966 | △2,981 | 96,679 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,087 | | △2,087 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 7,005 | | 7,005 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,231 | △1,231 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 4,917 | △1,231 | 3,685 |
| 当期末残高 | 5,934 | 8,760 | 89,883 | △4,213 | 100,364 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 13,057 | 2 | △125 | 662 | 13,596 | 3,187 | 113,463 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △2,087 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 7,005 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1,231 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,130 | △1 | △143 | △90 | 3,894 | 991 | 4,886 |
| 当期変動額合計 | 4,130 | △1 | △143 | △90 | 3,894 | 991 | 8,572 |
| 当期末残高 | 17,188 | 1 | △269 | 571 | 17,491 | 4,178 | 122,035 |

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,934 | 8,760 | 89,883 | △4,213 | 100,364 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,092 | | △2,092 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 7,148 | | 7,148 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,335 | △2,335 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 5,055 | △2,335 | 2,720 |
| 当期末残高 | 5,934 | 8,760 | 94,939 | △6,549 | 103,085 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 17,188 | 1 | △269 | 571 | 17,491 | 4,178 | 122,035 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △2,092 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 7,148 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △2,335 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4,552 | △0 | △290 | △265 | △5,109 | 256 | △4,852 |
| 当期変動額合計 | △4,552 | △0 | △290 | △265 | △5,109 | 256 | △2,131 |
| 当期末残高 | 12,635 | 0 | △559 | 306 | 12,382 | 4,435 | 119,903 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 11,876 | 11,947 |
| 減価償却費 | 3,763 | 3,764 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 353 |
| 減損損失 | 523 | 392 |
| のれん償却額 | 1,002 | 775 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 287 | △9 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △5 | 24 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 4 | 16 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 1 | 4 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △283 | △384 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 83 | 10 |
| 受取利息及び受取配当金 | △844 | △1,036 |
| 受取補償金 | △63 | △8 |
| 支払利息 | 75 | 122 |
| 為替差損益 (△は益) | △6 | 19 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 18 | △53 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △613 | △121 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △381 | △39 |
| 有形固定資産除却損 | 82 | 15 |
| 受取保険金 | △137 | △585 |
| リース解約損 | 3 | 4 |
| 災害損失 | 187 | 543 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △6,635 | 17,332 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △424 | △439 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 6,990 | △13,106 |
| リース投資資産の増減額 (△は増加) | — | 534 |
| その他 | △1,585 | 578 |
| 小計 | 13,919 | 20,656 |
| 利息及び配当金の受取額 | 862 | 1,023 |
| 利息の支払額 | △73 | △122 |
| 法人税等の支払額 | △3,936 | △4,649 |
| 保険金の受取額 | 4 | 714 |
| 補償金の受取額 | 2 | 69 |
| 災害損失の支払額 | △20 | △558 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,757 | 17,132 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △110 | △302 |
| 定期預金の払戻による収入 | 18 | 227 |
| 有価証券の償還による収入 | 1,400 | 800 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,183 | △1,175 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 799 | 36 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,467 | △1,736 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △13 | △44 |
| 資産除去債務の履行による支出 | — | △1 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3,974 | △4,706 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,593 | 182 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 1,600 | 600 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | △85 | — |
| 投資不動産の取得による支出 | △3 | △3 |
| 投資不動産の売却による収入 | 546 | 99 |
| 貸付けによる支出 | △258 | △6 |
| 貸付金の回収による収入 | 11 | 20 |
| 敷金の差入による支出 | △90 | △961 |
| 敷金の回収による収入 | 38 | 180 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ※2 △3,448 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,626 | △6,790 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △304 | △159 |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △48 | 667 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,234 | △2,341 |
| 配当金の支払額 | △2,087 | △2,092 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △35 | △54 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △596 | △1,265 |
| その他 | △766 | 766 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △5,074 | △4,479 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △14 | △37 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,041 | 5,825 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 68,732 | 69,774 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | — | △11 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 69,774 | ※1 75,588 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

前連結会計年度において連結子会社でありましたエス・エイ・エスジャパン(株)他1社は、連結財務諸表に与える影響が軽微となったため、当連結会計年度から持分法適用の非連結子会社に変更しております。これに伴い、連結の範囲の変更は減少2社であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

兵庫興農(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社14社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 9社

持分法適用の関連会社数 1社

当連結会計年度の持分法の適用範囲の変更は増加2社であり、その内容は「1 連結の範囲に関する事項」に記載のとおりであります。

また、非連結子会社(株)マンナフレッシュサービス他4社)及び関連会社(エヌジーティー(株))は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えないため、当該会社の事業年度に係る決算数値を基準として持分損益計算を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三陽物産(株)の決算日は12月31日、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Naspac Kim Hing Pte.Ltd.、Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.及びLein Hing Holdings Sdn.Bhd.他4社の決算日は6月30日であり、当社の連結決算日と異なるため、当連結会計年度においては2019年6月30日を決算日とみなした仮決算に基づく決算数値を使用しております。

なお、当連結会計年度において、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Naspac Kim Hing Pte.Ltd.、Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.及びLein Hing Holdings Sdn.Bhd.他4社の決算日を12月31日から6月30日に変更しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

- (ハ) たな卸資産
 商品
 主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品
 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法
 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
 なお、在外連結子会社の有形固定資産については定額法によっております。
 主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物及び構築物 10年～45年
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (ハ) リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (ニ) 投資不動産
 定率法
 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、一部の連結子会社は、1998年3月31日以前に取得した一部の資産について定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物及び構築物 10年～45年
 機械装置及び運搬具 17年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
 従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
 役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- (ハ) 小規模企業等における簡便法の採用
 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替変動リスクのヘッジについて、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年9月30日) | 当連結会計年度 (2019年9月30日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 1,607百万円 | 1,784百万円 |

※2 有形固定資産減価償却累計額及び投資不動産減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (2018年9月30日) | 当連結会計年度 (2019年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 有形固定資産減価償却累計額 | 37,932百万円 | 39,322百万円 |
| 投資不動産減価償却累計額 | 2,396 | 2,509 |

※3 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年9月30日) | 当連結会計年度 (2019年9月30日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金 | 6百万円 | 6百万円 |
| 受取手形及び売掛金 | 168 | 141 |
| 建物及び構築物 | 142 | 124 |
| 土地 | 264 | 238 |
| 投資有価証券(株式) | 1,481 | 1,523 |
| 差入保証金 | 62 | 73 |
| 投資不動産 | 1,026 | 971 |
| 合計 | 3,152 | 3,077 |

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年9月30日) | 当連結会計年度 (2019年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 支払手形及び買掛金 | 18,546百万円 | 18,045百万円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 159 | 89 |
| 長期借入金 | 107 | 17 |
| 合計 | 18,813 | 18,152 |

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2018年9月30日) | 当連結会計年度 (2019年9月30日) |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------------------|
| 深圳華新創展商貿有限公司 | 330百万円 | 深圳華新創展商貿有限公司 151百万円 |
| Kato Sangyo Vietnam Co., Ltd. | 14 | Kato Sangyo Vietnam Co., Ltd. 18 |
| 合計 | 344 | 合計 169 |

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社において、期末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年9月30日) | 当連結会計年度 (2019年9月30日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 891百万円 | 620百万円 |

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|--|---|---|
| | 7百万円 | 3百万円 |

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|-----------|---|-----------|---|
| 建物及び構築物 | —百万円 | 建物及び構築物 | 3百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 25 | 機械装置及び運搬具 | 25 |
| 工具、器具及び備品 | — | 工具、器具及び備品 | 0 |
| 投資不動産 | 508 | 投資不動産 | 5 |
| その他 | — | その他 | 4 |
| 合計 | 534 | 合計 | 39 |

※3 受取保険金

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

台風等の災害に伴う損害保険金等の受取額であります。なお、現時点において確定していない金額については計上しておりません。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

2018年9月発生の台風等の災害に伴う損害保険金等の受取額であります。

※4 受取補償金

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

主に、他社から購入した異物混入原料使用により、販売不能となった製品の廃棄損失について、原材料購入先からの補償によるものであります。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

他社から購入した異物混入原料使用により、販売不能となった製品の廃棄損失について、原材料購入先からの補償によるものであります。

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|-----------|---|-----------|---|
| 建物及び構築物 | 45百万円 | 建物及び構築物 | —百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 7 | 機械装置及び運搬具 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 0 | 工具、器具及び備品 | — |
| 土地 | 99 | 土地 | — |
| 合計 | 152 | 合計 | 0 |

※6 減損損失

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|------|-------|-----|---------------|
| ベトナム | 事業用資産 | のれん | 523 |

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の連結子会社であるToan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.に係るのれんについて、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 減損損失の内訳

| | |
|-----|--------|
| のれん | 523百万円 |
| 計 | 523百万円 |

(5) 回収可能価額の見積り方法

のれんの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12.7%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|--------|-------|-----|---------------|
| シンガポール | 事業用資産 | のれん | 392 |

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の連結子会社であるNaspac Marketing Pte.Ltd.に係るのれんについて、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 減損損失の内訳

| | |
|-----|--------|
| のれん | 392百万円 |
| 計 | 392百万円 |

(5) 回収可能価額の見積り方法

のれんの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

※7 災害による損失

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

2018年9月発生の台風21号等により発生したものであり、その内訳は次のとおりであります。

| | |
|---------------|--------|
| たな卸資産廃棄損 | 147百万円 |
| 資産設備の滅失及び復旧費用 | 15百万円 |
| その他 | 24百万円 |
| 計 | 187百万円 |

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

2018年9月発生の台風21号等により発生したものであり、その内訳は次のとおりであります。

| | |
|---------------|--------|
| たな卸資産廃棄損 | 0百万円 |
| 資産設備の滅失及び復旧費用 | 433百万円 |
| その他 | 109百万円 |
| 計 | 543百万円 |

※8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) | |
|---|-------|---|------|
| 建物及び構築物 | 10百万円 | 建物及び構築物 | 8百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 15 | 機械装置及び運搬具 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 1 | 工具、器具及び備品 | 0 |
| ソフトウェア | 11 | ソフトウェア | 0 |
| 投資不動産 | 0 | 投資不動産 | 0 |
| 解体・除却費用 | 43 | 解体・除却費用 | 5 |
| 合計 | 82 | 合計 | 15 |

※9 たな卸資産廃棄損

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

他社から購入した異物混入原料使用により、販売不能となった製品の廃棄損失であります。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|------------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 6,621百万円 | △7,032百万円 |
| 組替調整額 | △613 | 265 |
| 税効果調整前 | 6,008 | △6,767 |
| 税効果額 | △1,844 | 2,049 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,163 | △4,717 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期発生額 | △1 | △0 |
| 組替調整額 | — | — |
| 税効果調整前 | △1 | △0 |
| 税効果額 | 0 | △0 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | △164 | △283 |
| 組替調整額 | — | — |
| 税効果調整前 | △164 | △283 |
| 税効果額 | — | — |
| 為替換算調整勘定 | △164 | △283 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 当期発生額 | △106 | △292 |
| 組替調整額 | △24 | △90 |
| 税効果調整前 | △131 | △382 |
| 税効果額 | 40 | 117 |
| 退職給付に係る調整額 | △90 | △265 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | |
| 当期発生額 | 8 | △31 |
| その他の包括利益合計 | 3,915 | △5,298 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数 (千株) | 当連結会計年度 増加株式数 (千株) | 当連結会計年度 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|---------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 38,153 | — | — | 38,153 |
| 合計 | 38,153 | — | — | 38,153 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 1,522 | 341 | — | 1,864 |
| 合計 | 1,522 | 341 | — | 1,864 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加341千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加341千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2017年12月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,062 | (注) 29.00 | 2017年9月30日 | 2017年12月25日 |
| 2018年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 1,025 | 28.00 | 2018年3月31日 | 2018年6月4日 |

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当4円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 2018年12月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,016 | 利益剰余金 | 28.00 | 2018年9月30日 | 2018年12月25日 |

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数 (千株) | 当連結会計年度 増加株式数 (千株) | 当連結会計年度 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|---------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 38,153 | — | — | 38,153 |
| 合計 | 38,153 | — | — | 38,153 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 1,864 | 638 | — | 2,502 |
| 合計 | 1,864 | 638 | — | 2,502 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加638千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加637千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2018年12月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,016 | 28.00 | 2018年9月30日 | 2018年12月25日 |
| 2019年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 1,076 | 30.00 | 2019年3月31日 | 2019年6月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 2019年12月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,069 | 利益剰余金 | 30.00 | 2019年9月30日 | 2019年12月23日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 70,338百万円 | 76,203百万円 |
| 預入期間が3ヶ月超の定期預金 | △564 | △615 |
| 現金及び現金同等物 | 69,774 | 75,588 |

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

株式の取得により新たにLein Hing Holdings Sdn. Bhd. 他4社を連結子会社としたことに伴う、連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにLein Hing Holdings Sdn. Bhd. 株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は、次のとおりであります。

| | |
|--|----------|
| 流動資産 | 5,717百万円 |
| 固定資産 | 159 |
| のれん | 1,297 |
| 流動負債 | △2,732 |
| 固定負債 | △48 |
| 為替換算調整勘定 | 26 |
| 非支配株主持分 | △464 |
| Lein Hing Holdings Sdn. Bhd. 株式の取得価額 | 3,956 |
| 為替差益 | △13 |
| Lein Hing Holdings Sdn. Bhd. 他4社の現金及び現金同等物 | △494 |
| 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 3,448 |

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| ファイナンス・リース取引に係る資産 | 607百万円 | 11,374百万円 |
| ファイナンス・リース取引に係る債務 | 656 | 12,293 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、常温流通事業、低温流通事業、酒類流通事業等の複数の事業から構成されており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業を営んでおります。

当社の報告セグメントは、事業内容を基礎として事業セグメントに集約した上で、「常温流通事業」「低温流通事業」「酒類流通事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より在外子会社の重要性が増したため、新たに「海外事業」を加えた4つを報告セグメントとしております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

「常温流通事業」は、インスタント（缶詰・レトルト含む）、乾物・穀類、飲料、嗜好品、調味料他の販売を、「低温流通事業」は要冷品の販売を、「酒類流通事業」は酒類の販売を行っております。「海外事業」は海外に拠点を置き、主に「常温流通事業」を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|------------|------------|------------|--------|-----------|--------------|-----------|--------------|----------------------------|
| | 常温流通 事業 | 低温流通 事業 | 酒類流通 事業 | 海外事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 693,092 | 100,938 | 187,250 | 21,446 | 1,002,728 | 6,367 | 1,009,095 | — | 1,009,095 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 800 | 354 | 71 | — | 1,226 | 5,809 | 7,035 | △7,035 | — |
| 計 | 693,892 | 101,293 | 187,322 | 21,446 | 1,003,954 | 12,176 | 1,016,131 | △7,035 | 1,009,095 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 8,225 | 216 | 1,303 | △579 | 9,166 | 992 | 10,159 | 33 | 10,192 |
| セグメント資産 | 292,677 | 26,480 | 40,281 | 11,990 | 371,429 | 15,259 | 386,689 | △25,762 | 360,926 |
| セグメント負債 | 186,314 | 23,636 | 35,087 | 3,568 | 248,605 | 2,840 | 251,446 | △12,554 | 238,891 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,918 | 60 | 105 | 61 | 3,146 | 617 | 3,763 | — | 3,763 |
| 減損損失 | — | — | — | 523 | 523 | — | 523 | — | 523 |
| のれんの償却額 | — | — | — | 1,002 | 1,002 | — | 1,002 | — | 1,002 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 1,026 | — | — | △1 | 1,024 | 443 | 1,467 | — | 1,467 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 2,548 | 86 | 138 | 37 | 2,811 | 431 | 3,243 | — | 3,243 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額33百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△25,762百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(3) セグメント負債の調整額△12,554百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|------------|------------|------------|--------|-----------|--------------|-----------|--------------|----------------------------|
| | 常温流通 事業 | 低温流通 事業 | 酒類流通 事業 | 海外事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 719,014 | 103,117 | 192,575 | 41,249 | 1,055,957 | 7,262 | 1,063,219 | — | 1,063,219 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 840 | 342 | 34 | — | 1,217 | 6,071 | 7,289 | △7,289 | — |
| 計 | 719,855 | 103,460 | 192,609 | 41,249 | 1,057,174 | 13,333 | 1,070,508 | △7,289 | 1,063,219 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 8,209 | 205 | 1,105 | △0 | 9,521 | 1,228 | 10,750 | 44 | 10,795 |
| セグメント資産 | 278,542 | 21,145 | 37,733 | 12,165 | 349,587 | 27,205 | 376,792 | △23,159 | 353,633 |
| セグメント負債 | 174,443 | 18,492 | 31,959 | 4,567 | 229,462 | 14,585 | 244,047 | △10,317 | 233,729 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,836 | 64 | 116 | 108 | 3,125 | 638 | 3,764 | — | 3,764 |
| 減損損失 | — | — | — | 392 | 392 | — | 392 | — | 392 |
| のれんの償却額 | — | — | — | 775 | 775 | — | 775 | — | 775 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 1,332 | — | 80 | — | 1,412 | 436 | 1,848 | — | 1,848 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 2,693 | 50 | 152 | 117 | 3,013 | 448 | 3,462 | — | 3,462 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額44百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△23,159百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (3) セグメント負債の調整額△10,317百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|---------|---------------------------|
| イオンリテール(株) | 113,353 | 常温流通事業、低温流通事業 及び酒類流通事業 |

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|---------|---------------------------|
| イオンリテール(株) | 117,352 | 常温流通事業、低温流通事業 及び酒類流通事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

| | 常温流通事業 | 低温流通事業 | 酒類流通事業 | 海外事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|--------|--------|--------|------|-----|-------|-----|
| 減損損失 | — | — | — | 523 | — | — | 523 |

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

| | 常温流通事業 | 低温流通事業 | 酒類流通事業 | 海外事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|--------|--------|--------|------|-----|-------|-----|
| 減損損失 | — | — | — | 392 | — | — | 392 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

| | 常温流通事業 | 低温流通事業 | 酒類流通事業 | 海外事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------|--------|--------|-------|-----|-------|-------|
| 当期償却額 | — | — | — | 1,002 | — | — | 1,002 |
| 当期末残高 | — | — | — | 2,333 | — | — | 2,333 |

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

| | 常温流通事業 | 低温流通事業 | 酒類流通事業 | 海外事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------|--------|--------|-------|-----|-------|-------|
| 当期償却額 | — | — | — | 775 | — | — | 775 |
| 当期末残高 | — | — | — | 1,159 | — | — | 1,159 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 3,247円75銭 | 3,238円90銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 191円45銭 | 199円12銭 |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度末 (2018年9月30日) | 当連結会計年度末 (2019年9月30日) |
|-------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産額の合計額 (百万円) | 122,035 | 119,903 |
| 普通株式に係る純資産額 (百万円) | 117,856 | 115,467 |
| 差額の内訳 非支配株主持分 (百万円) | 4,178 | 4,435 |
| 普通株式の発行済株式数 (千株) | 38,153 | 38,153 |
| 普通株式の自己株式数 (千株) | 1,864 | 2,502 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株) | 36,288 | 35,650 |

2 1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|------------------------------|---|---|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 7,005 | 7,148 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 7,005 | 7,148 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 36,590 | 35,901 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2018年9月30日) | 当事業年度 (2019年9月30日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 64,336 | 72,481 |
| 受取手形 | 691 | 648 |
| 売掛金 | 102,897 | 90,042 |
| リース投資資産 | — | 651 |
| 有価証券 | 800 | — |
| 商品及び製品 | 15,168 | 15,252 |
| 仕掛品 | 2 | 2 |
| 原材料及び貯蔵品 | 59 | 78 |
| 前渡金 | 8 | 64 |
| 前払費用 | 241 | 255 |
| 未収入金 | 5,002 | 3,983 |
| 短期貸付金 | 2,441 | 1,112 |
| その他 | 1,108 | 385 |
| 貸倒引当金 | △616 | △618 |
| 流動資産合計 | 192,142 | 184,341 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 11,132 | 10,514 |
| 構築物 | 275 | 242 |
| 機械及び装置 | 1,491 | 1,454 |
| 車両運搬具 | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 344 | 382 |
| 土地 | 21,520 | 21,520 |
| リース資産 | 1,139 | 932 |
| 建設仮勘定 | — | 2 |
| 有形固定資産合計 | 35,903 | 35,050 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 3,129 | 3,669 |
| リース資産 | 31 | 103 |
| 電話加入権 | 28 | 28 |
| 無形固定資産合計 | 3,189 | 3,802 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2018年9月30日) | 当事業年度 (2019年9月30日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 43,029 | 38,084 |
| 関係会社株式 | 14,171 | 14,171 |
| 出資金 | 156 | 145 |
| 関係会社出資金 | 85 | 85 |
| 長期貸付金 | 1,652 | 1,206 |
| 差入保証金 | 1,130 | 1,156 |
| 敷金 | 1,474 | 2,222 |
| 建設協力金 | 1,042 | 916 |
| 投資不動産 | 1,813 | 1,724 |
| 前払年金費用 | 493 | 847 |
| リース投資資産 | — | 10,396 |
| その他 | 530 | 1,801 |
| 貸倒引当金 | △503 | △572 |
| 投資評価引当金 | △150 | △150 |
| 投資その他の資産合計 | 64,926 | 72,035 |
| 固定資産合計 | 104,019 | 110,887 |
| 資産合計 | 296,162 | 295,228 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 151,095 | 144,451 |
| リース債務 | 476 | 1,171 |
| 未払金 | 8,734 | 6,497 |
| 未払費用 | 143 | 155 |
| 未払法人税等 | 2,033 | 1,571 |
| 未払消費税等 | 335 | 462 |
| 前受金 | 0 | 6 |
| 預り金 | 9,197 | 9,044 |
| 前受収益 | 0 | 0 |
| 賞与引当金 | 890 | 917 |
| 役員賞与引当金 | 42 | 43 |
| 流動負債合計 | 172,950 | 164,322 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 745 | 10,837 |
| 繰延税金負債 | 5,820 | 4,008 |
| 退職給付引当金 | 3,534 | 3,610 |
| 役員退職慰労引当金 | 166 | 180 |
| 投資損失引当金 | 63 | — |
| 資産除去債務 | 106 | 105 |
| その他 | 742 | 1,987 |
| 固定負債合計 | 11,180 | 20,730 |
| 負債合計 | 184,130 | 185,053 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2018年9月30日) | 当事業年度 (2019年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,934 | 5,934 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 8,806 | 8,806 |
| 資本剰余金合計 | 8,806 | 8,806 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 889 | 889 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 885 | 873 |
| 特別償却準備金 | 183 | 120 |
| 別途積立金 | 75,500 | 81,200 |
| 繰越利益剰余金 | 7,727 | 6,812 |
| 利益剰余金合計 | 85,185 | 89,895 |
| 自己株式 | △4,213 | △6,549 |
| 株主資本合計 | 95,711 | 98,086 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,319 | 12,088 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | 0 |
| 評価・換算差額等合計 | 16,320 | 12,088 |
| 純資産合計 | 112,032 | 110,175 |
| 負債純資産合計 | 296,162 | 295,228 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 685,066 | 712,146 |
| 売上原価 | 639,792 | 664,880 |
| 売上総利益 | 45,273 | 47,266 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 16,317 | 17,460 |
| 広告宣伝費 | 246 | 259 |
| 旅費及び交通費 | 410 | 416 |
| 貸倒引当金繰入額 | 52 | 14 |
| 貸倒損失 | 0 | — |
| 役員報酬 | 137 | 181 |
| 従業員給料及び手当 | 5,956 | 5,977 |
| 賞与引当金繰入額 | 845 | 871 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 42 | 43 |
| 退職給付費用 | 405 | 335 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 22 | 23 |
| 福利厚生費 | 1,190 | 1,239 |
| 交際費 | 136 | 115 |
| 通信費 | 72 | 71 |
| 水道光熱費 | 486 | 500 |
| 消耗品費 | 90 | 89 |
| 租税公課 | 732 | 756 |
| 減価償却費 | 2,601 | 2,508 |
| 修繕費 | 205 | 405 |
| 保険料 | 43 | 48 |
| 賃借料 | 3,906 | 4,158 |
| 情報システム費 | 2,079 | 2,247 |
| 雑費 | 462 | 588 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 36,445 | 38,314 |
| 営業利益 | 8,828 | 8,952 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日) | 当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 103 | 174 |
| 受取配当金 | 771 | 814 |
| 為替差益 | 15 | 4 |
| 不動産賃貸料 | 320 | 304 |
| 売電収入 | 125 | 121 |
| 雑収入 | 272 | 321 |
| 営業外収益合計 | 1,607 | 1,740 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 30 | 25 |
| 不動産賃貸費用 | 233 | 216 |
| 貸倒引当金繰入額 | 269 | 104 |
| 売電費用 | 73 | 65 |
| 雑損失 | 3 | 6 |
| 営業外費用合計 | 610 | 419 |
| 経常利益 | 9,825 | 10,273 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 509 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 571 | 98 |
| 投資損失引当金戻入額 | 103 | 63 |
| 受取保険金 | 118 | 572 |
| 受取補償金 | 37 | — |
| 特別利益合計 | 1,339 | 734 |
| 特別損失 | | |
| 災害による損失 | 159 | 531 |
| 固定資産除売却損 | 180 | 13 |
| 投資有価証券売却損 | 10 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | — | 353 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 4 |
| 投資評価引当金繰入額 | 95 | — |
| たな卸資産廃棄損 | 32 | — |
| リース解約損 | 2 | 4 |
| 関係会社債権放棄損 | — | 43 |
| 特別損失合計 | 480 | 953 |
| 税引前当期純利益 | 10,685 | 10,054 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,409 | 3,200 |
| 法人税等調整額 | △14 | 50 |
| 法人税等合計 | 3,394 | 3,250 |
| 当期純利益 | 7,290 | 6,803 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|-------|-----------|---------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | 固定資産圧縮積立金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 5,934 | 8,806 | 889 | 898 | 246 | 71,000 | 6,948 | 79,983 | △2,981 | 91,741 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | △13 | | | 13 | — | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | △63 | | 63 | — | | — |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 4,500 | △4,500 | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △2,087 | △2,087 | | △2,087 |
| 当期純利益 | | | | | | | 7,290 | 7,290 | | 7,290 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △1,231 | △1,231 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | △13 | △63 | 4,500 | 778 | 5,202 | △1,231 | 3,970 |
| 当期末残高 | 5,934 | 8,806 | 889 | 885 | 183 | 75,500 | 7,727 | 85,185 | △4,213 | 95,711 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 12,298 | 2 | 12,300 | 104,041 |
| 当期変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | — |
| 別途積立金の積立 | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △2,087 |
| 当期純利益 | | | | 7,290 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,231 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,021 | △1 | 4,020 | 4,020 |
| 当期変動額合計 | 4,021 | △1 | 4,020 | 7,990 |
| 当期末残高 | 16,319 | 1 | 16,320 | 112,032 |

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|-------|-----------|---------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | 固定資産圧縮積立金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 5,934 | 8,806 | 889 | 885 | 183 | 75,500 | 7,727 | 85,185 | △4,213 | 95,711 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | △12 | | | 12 | — | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | △62 | | 62 | — | | — |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 5,700 | △5,700 | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △2,092 | △2,092 | | △2,092 |
| 当期純利益 | | | | | | | 6,803 | 6,803 | | 6,803 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △2,335 | △2,335 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | △12 | △62 | 5,700 | △915 | 4,710 | △2,335 | 2,374 |
| 当期末残高 | 5,934 | 8,806 | 889 | 873 | 120 | 81,200 | 6,812 | 89,895 | △6,549 | 98,086 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 16,319 | 1 | 16,320 | 112,032 |
| 当期変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | — |
| 別途積立金の積立 | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △2,092 |
| 当期純利益 | | | | 6,803 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,335 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △4,230 | △0 | △4,231 | △4,231 |
| 当期変動額合計 | △4,230 | △0 | △4,231 | △1,856 |
| 当期末残高 | 12,088 | 0 | 12,088 | 110,175 |